

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称 総合戦略での位置付け	② 事業の概要・目的	③ 事業の概要・経費内容	④ 交付金の種類	⑤ 総事業費	⑥ 交付金充当額	⑦ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑧ 本事業終了後における実績値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑩ 外部有識者からの評価	
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
1	豊後高田市総合戦略策定事業	充実した子育て支援と転入対策で、定住対策に取組む本市の特性を踏まえ、人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出す「豊後高田市総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	専門的調査の実施経費 ・住民を対象とした意識調査の実施経費 ・地域特性及び先進地事例の情報収集・分析費 ・外部有識者を含む総合戦略検討会の運営費 ・総合戦略に係る県や関係自治体との連絡調整旅費 ・編集印刷経費	基礎交付	6,503,188円	3,464,000円	指標①	なし				地方創生に非常に効果的であった	予定通り事業終了	平成27年10月に策定した「豊後高田まち・ひと・しごと“全力”創生プラン」に基づき、地方創生の実現に向けて、今後5年間、事業を実施していく。	「仕事をつくり、地域に魅力をつくる」という方向性で、成果が上がっている。	
2	おおいた子育てホットクーポン活用事業 Ⅲ「産み育てたい」 Ⅲ-1-(1)②	大分県と連携して、子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整えるため、様々な子育て支援サービスに利用可能なクーポン券を配布する。	「おおいた子育てほっとクーポン事業」 ・対象 当該年度に生まれた子 ・配布額1万円/1人 (500円×20枚綴り) ・対象経費を県と市で折半 ・利用可能サービス (一時預かり・病後児保育、予防接種等)	基礎交付	115,500円	58,500円	指標①	子育て支援サービス市民認知度 (H25: 56.7%)	65	%	H28.3	63	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	KPIは、達成しなかったものの様々な子育て支援サービスに利用できるクーポン券を配布する本事業により、子育て支援サービスの認知度が向上した。	本市の様々な子育て支援サービスに利用でき、とても良い事業である。
3	子育てママのワークデザイン事業 Ⅱ「働きたい」 Ⅱ-3-(1)	本市の充実した情報ネットワーク環境を活かして、IT企業との連携による人材育成と在宅ワーク等を進めことにより、子育て中の女性の雇用を促進することで、子育てしやすい環境づくりを進める。	共同事業の立ち上げに必要な経費 ・運営負担金	基礎交付	8,400,000円	7,545,663円	指標①	就業者数	10	人	H28.3	10	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	本事業により、女性の働きやすい多様な雇用の場の創出が図られ、子育てしやすい環境づくりが行えるため。	就業者数も目標を達成しており、雇用の創出が図られ、非常に良い事業である。
4	きらきら子育て応援事業 Ⅲ「産み育てたい」 Ⅲ-1-(2)	自然減の原因である少子化にストップをかけ、定住人口増を図るため出産祝金を創設し、市全体で出産を祝福することで多子世帯の増加を目指す。	出産祝金の経費 ・対象 当該年度に生まれた子(見込数150人) ・交付額 第1子 5万円、第2子 5万円、第3子 10万円	基礎交付	5,250,000円	5,250,000円	指標①	出生数(H25:151人)	165	人	H28.3	156	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	出産祝金がインセンティブとなり、多子世帯の増加につながり定住人口の増加が見込まれるため。	少子化対策として、効果的な事業であると思う。定住人口増加に繋がるため、引き続き実施してもらいたい。
5	子育て応援Eスタート事業 Ⅲ「産み育てたい」 Ⅲ-1-(1)①	英語学習の低年齢化・企業グローバル化に対応できる次世代人材を育むため、本市の情報通信インフラを活かし、知的能力が育つ3歳幼児を対象とした外国人講師とマンツーマンによる英会話教室を開講することにより、都市圏同様のサービスを無料で提供し、子育て世帯が住みたい魅力的なまちづくりを目指す。	・スカイプを活用した英会話教室の実施 ・教室運営費 ・対象～3歳児 (対象者数60人) ※教材費実費負担 (約1～2万円)	基礎交付	843,037円	843,037円	指標①	子育て満足度 (H25:73%) ※子ども・子育て支援事業計画に伴うニーズ調査(就学前児童家庭)	75	%	H28.3	71	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	英語学習の低年齢化やグローバル化に対応した次世代の人材育成が図られ、子育て世帯が住みたい魅力的なまちづくりに資するため。	英会話を小さな時から身近に体験できる良い事業である。
6	雇用対策事業 Ⅱ「働きたい」 Ⅱ-3-(2)	就職説明会の開催する地元企業や市外からの参加者への助成及び新入社員研修の支援をすることにより市内企業への就業者を増やす。	・市内企業情報誌の作成 ・市内企業合同就職説明会に係る経費を助成 ・就職説明会に参加する県外大学生等の参加費を助成 (上限:1万円/1人) ・市内企業合同研修会の実施経費	基礎交付	2,239,734円	1,439,000円	指標①	就業者数	10	人	H28.3	6	地方創生に効果があった	追加等更に発展させる	より多くの求職者と企業とのマッチングを図るため、就職説明会を都市圏、及び大学内で開催する方向で検討。また、市内企業への就職を促進するためインターンシップ事業を実施。	市内企業への就業者を増やすために非常に有効な事業であり、引き続き実施してもらいたい。
7	定住促進事業 Ⅰ「訪れたい」「住みたい」 Ⅰ-3-(1)	東京・大阪等の都市圏での移住フェアへの参加及び大型商業施設等でのシティセールスを積極的に実施することで、本市の情報発信に努め移住促進を図る。	・シティセールスフェア(大型商業施設等)の実施費用 ・都市圏(東京・大阪・福岡)での移住フェアへの参加費用 ・シティセールスに係るパンフレット等の作成費用	基礎交付	2,869,207円	2,130,000円	指標①	実施日数	7	日	H28.3	8	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	本事業により、移住を希望していただいている方に対し、本市の魅力と充実した支援事業を直接ご説明できるチャンスとなり、移住者数の増加につながるため。	移住者は増えており、成果が出ている。
							指標②	相談件数	200	件	H28.3	165				
							指標③	空き家バンク登録件数	5	件	H28.3	10				



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称 総合戦略での位置付け	② 事業の概要:目的	③ 事業の概要:経費内容	④ 交付金の種類	⑤ 総事業費	⑥ 交付金充当額	⑦ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑧ 本事業終了後における実績値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑩ 外部有識者からの評価	
							指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
14	広域連携アンテナショップ事業 I「訪れたい」「住みたい」 I-1-(2)	豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村の3市1村が連携して福岡市にアンテナショップを設け国東半島の特産品の販売促進と都市部からの誘客促進を図り、地域振興を目指す。	福岡市に開設する共同アンテナショップの運営経費の負担金(人件費、広告宣伝費、仕入代、家賃、光熱水費、施設改修費等)	タイプ1	15,630,000円	8,329,000円	指標①	来場者数	27,000	人	H28.3	62,736	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	来場者数、売上額ともに当初の目標を大幅に上回っているが、更なる集客促進に向けてのシニア層向け及び特産品の販路拡大のための営業活動を行う。	福岡市在住の方から非常に評判が良いと聞いている。今まで、福岡市にアンテナショップが無かったため、良い事業と思う。
15	千年の時を刻む心いやす郷づくり推進事業 I「訪れたい」「住みたい」 I-2-(1)	世界農業遺産認定、国の重要な文化的景観に指定された田染地域において、農業を中心とした昔ながらの里山・田舎の風景を後世へ守り伝えていくべき日本の原点として整備する。 こうした環境の中で子育てをしたい方々の移住促進を促すとともに、様々な分野での経験をもつ移住者や若い農業従事者の受入等による外部からのノウハウを導入し、地域内で生業と成り得る新たな産業興しや交流の拠点づくりを行う。	心いやす郷づくり調査事業(委託費 5,000千円) 自然と過ごす 田舎暮らし体験ツアー(委託費 1,500千円) 地域活動団体支援(補助金 5,500千円) ・団体活動支援(500千円) ・古民家再生支援(5,000千円)	タイプ1	11,999,200円	11,999,200円	指標①	田舎暮らし体験ツアー参加者	20	人	H28.3	24	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	事業目的である移住者が夢を持って暮らせる「心いやす郷づくり」には、中長期的な環境づくりが必要であり、取組の継続性が求められているため。	事業の目的は、数値目標の達成だけではなく、地域の方々がやる気を起こし、継続して行うことが大事である。この事業は、地域が頑張っているため、模範になってもらいたい。
16	ふるさと特産品販売促進事業 II「働きたい」 II-2-(2)	豊後米仕上げ牛や荘園米、岬ガザミといった安心安全で特色ある地域特産品の魅力を、インターネットを通じて全国に広く発信することで、これまで接点の少なかった新規顧客の開拓や認知度アップにつなげ、ふるさと特産品の販売促進による地域内経済の活性化と持続的発展を目指す。	地元商店や生産者との連携により、インターネット上に特設サイトを新たに構築し、本市の魅力や地域特産品について、ふるさと納税制度なども活用しながら全国に向け広くPRを行うもの。 ・特設サイト構築委託費 H27.7~H28.3 1,500千円 ・パンフレット作成委託費 H27.9~H28.11 500千円	タイプ1代替	1,366,200円	1,366,200円	指標①	豊後米仕上げ牛出荷量:前年度比	10	%増	H28.3	-37	地方創生に効果があった	事業の継続	KPIの実績は伸びなかったが、特設サイト開設後のふるさと特産品全体の前年度比は4倍に伸びているため、大きな効果があったことから、今後も継続して実施していく。	KPIだけみると達成できていないが、ふるさと納税額は、前年の3倍になっており、全体的な事業効果は、非常に大きい。
17	芸術文化振興事業 I「訪れたい」「住みたい」 I-1-(1)	郷土の武将「吉弘統幸」のゆかりの地である「屋山城跡地」を整備し都甲地域の魅力向上に繋げるとともに、交流人口の増加を図ることを目的とする。 「屋山城跡地」頂上付近の樹木の伐採及び倒木処理等へ補助を行う。 H27.7~H28.3 1,329千円	「屋山城跡地」頂上付近の樹木の伐採及び倒木処理等へ補助を行う。 H27.7~H28.3 1,329千円	タイプ1代替	1,598,130円	1,582,800円	指標①	都甲地域歴史資料展示場来場者数:前年度比	10	%増	H28.3	-59	地方創生に効果がなかった	事業内容の見直し(改善)	継続して、地域の文化や芸術等を活用し、新たな魅力づくりや魅力の向上を図っていくことが必要であるため。	KPIを設定した資料館の来場者数は、減少しているが、事業により整備した屋山城への来場者数は増加しているため、事業効果は出ている。
18	商工振興事業 II「働きたい」 II-1-(1)	まちなか賑わいづくり支援事業(昭和の町食歩き)を実施することにより誘客促進を図る。	「昭和の町」の入込客数を増加を図るため、季節に合った、お店の逸品グルメの食べ歩きイベントを実施。 1200円のチケットを1000円で販売。発行枚数500枚。 ・プレミアム経費100千円 ・印刷費200千円 ・宣伝費100千円 ・経費100千円	タイプ1代替	654,710円	500,000円	指標①	昭和の町の来街者数(前年7~8月比)	500	人増	H28.3	4,870	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	本事業は、まちなかの賑わい創出に大きく寄与するため、昭和の町15周年を契機として、さらにPRを強化するとともに、イベント内容を充実させることで、さらなるファンを取り込みとりピーター化を図る。	KPIを大幅に上回っており、誘客促進を図ることが出来ている。食べ歩きイベントの実施により、経済効果もある。
19	ステップファミリー支援事業 III「産み育てたい」 III-1-(1)	ステップファミリー(再婚)に対する支援を推進することにより、結婚に向けた機運の醸成を図る。	再婚さんに対する支援(20万円/世帯)	タイプ1代替	600,000円	500,000円	指標①	ステップファミリー支援世帯数	5	世帯	H28.3	3	地方創生に効果があった	事業の継続	多様な家族のあり方を応援する本事業を継続し、結婚に向けた機運の醸成及びインセンティブを付与し、本市の最重点施策である定住促進に力を入れていく。	ステップファミリーを応援することにより、結婚に向けた機運の醸成を図ることが出来ている。実績もあり、効果がでていく。

